

項目名称	No. 9	宮崎市総合計画の行政評価の実施									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	3	行政評価の推進								
所管課	企画財政部 企画政策課										
現状と課題	総合計画では、取組の実効性を高めていくため、数値目標などの成果指標について、市民意識調査などを踏まえ、施策評価を行うこととしている。										
取組内容	毎年、成果指標の達成状況の評価・検証について、外部の意見を交え、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価・検証(Check)」「見直し(Action)」を実施することで、施策の継続的な改善を図る。 1 施策評価の実施 2 市民意識調査の実施										
達成目標	PDCAサイクルを確立させる										
効果	施策の継続的な改善が図られ、各種取組の実効性を高めることができる										
指標				現状		中間年度		最終年度			
				目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)
1 施策評価の実施		計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→
2 市民意識調査の実施		計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→
3		計画									
4		計画									
5		計画									
備考		<b>総合計画の計画期間</b> <b>第四次宮崎市総合計画後期基本計画</b> 平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)。 <b>第五次宮崎市総合計画前期基本計画</b> 平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)。									

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価の結果を踏まえて、継続事業の再構築及び新規事業の構築に反映するよう、庁内に通知を行った。</li> <li>・今後、市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査(令和4年度(2022年度))を実施する。</li> </ul>			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第五次宮崎市総合計画の令和3年度(2021年度)分について、市民意識調査の集計結果も踏まえ、施策評価を行い、次年度の事業構築につなげた。</li> <li>・令和4年(2022年)12月～3月を履行期間とする令和4年度(2022年度)市民意識調査を実施しており、令和5年度(2023年度)の施策評価に活用する。</li> </ul>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第五次宮崎市総合計画の施策評価について、市民意識調査結果も踏まえ、外部評価を取り入れた評価検証方法により実施することができた。</li> <li>・今後は、宮崎市総合計画策定・推進会議(庁内会議)及び宮崎市総合計画策定・推進会議専門部会(外部会議)において、進捗管理を行う。</li> </ul>	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 10	事業評価制度の推進									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	3	行政評価の推進								
所管課	企画財政部 財政課										
現状と課題	<p>本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、平成15年度(2003年度)に事業評価制度を導入した。継続事業については、事後評価を踏まえた再構築の方向を決定するとともに、新規事業については、目的等の妥当性などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行っている。</p> <p>今後、地方財政が厳しさを増す中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、最適なサービスを提供していくためには、事業評価結果をさらに有効に活用していくことが必要である。</p>										
取組内容	<p>1 継続事業評価の実施(前年度の実績等を踏まえた有効性・効率性など5項目を点検する事後評価の実施、次年度に向けた再構築(改革改善)の方向の決定)</p> <p>2 新規事業評価の実施(目的等の妥当性(有効性・効率性・緊急性)などを点検する事前評価による適切な予算配分への取組)</p> <p>3 公共事業(補助)評価の実施(新規事業評価に同じ)</p>										
達成目標	事業評価の計画的な実施										
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続事業評価の実施による事務事業の改革改善</li> <li>新規事業評価の実施による適切な予算配分</li> <li>公共事業(補助)評価の実施による適切な予算配分</li> </ul>										
指標					現状	中間年度	最終年度				
年間を通じた事業評価の実施					目標値	3回	3回		3回		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1	継続事業評価の実施	計画	→	→	→	→	→	→			
2	新規事業評価の実施	計画		→	→	→	→	→	→		
3	公共事業(補助)評価の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→		
4		計画									
5		計画									
備考											

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共(補助)事業について、国等への令和5年度(2023年度)概算要望に向け、70事業の事業評価を実施。</li> <li>・継続事業は831事業の提出があり、最終的に166事業を対象に二役ヒアリングを実施。</li> <li>・新規事業は212事業の提出があり、オータムレビュー(戦略推進会議)を10月中旬～下旬に実施。</li> </ul>			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共(補助)事業は70事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (令和5年度(2023年度)概算要望の有無)概算要望を認める 70事業</li> <li>・継続事業は 811事業を評価し、評価結果は次のとおり。 継続590事業 見直し130事業 廃止91事業</li> <li>・新規事業は 198事業を評価し、評価結果は次のとおり。 採択 190事業 不採択8事業</li> </ul>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	今年度予定していたすべての取組を実施した。引き続き、成果を重視する観点で事業評価を実施していく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					